



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 特殊電極株式会社
コード番号 3437 URL <https://www.tokuden.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川 誉
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長兼経理部長 (氏名) 片岡 達哉 TEL 078-941-9421
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	9,587	△1.2	495	△38.8	518	△37.2	379	△45.5
2023年3月期	9,699	12.6	809	31.6	825	20.0	696	43.3

(注) 包括利益 2024年3月期 435百万円 (△41.4%) 2023年3月期 742百万円 (42.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	240.10	—	5.4	4.6	5.2
2023年3月期	440.53	—	10.6	8.0	8.3

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	11,575	7,259	62.2	4,555.34
2023年3月期	10,947	6,938	62.9	4,357.77

(参考) 自己資本 2024年3月期 7,201百万円 2023年3月期 6,889百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	308	△894	101	1,990
2023年3月期	85	△944	473	2,472

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	18.00	—	28.00	46.00	72	10.4	1.1
2024年3月期	—	44.00	—	48.00	92.00	145	38.3	2.0
2025年3月期(予想)	—	46.00	—	47.00	93.00		69.6	

(注) 直近に予想されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,497	△0.9	296	△40.1	305	△41.0	211	△44.3	133.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	1,602,000株	2023年3月期	1,602,000株
2024年3月期	21,039株	2023年3月期	20,996株
2024年3月期	1,580,964株	2023年3月期	1,581,067株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	9,362	△1.5	480	△39.1	510	△37.3	379	△45.6
2023年3月期	9,509	12.3	789	31.0	813	20.4	696	45.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	239.87	—
2023年3月期	440.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	11,433	7,192	62.9	4,549.33
2023年3月期	10,816	6,895	63.8	4,361.41

(参考) 自己資本 2024年3月期 7,192百万円 2023年3月期 6,895百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、当事業年度において、本社・本社工場の取得・移転に伴う減価償却費や諸経費等を計上したことにより、前事業年度と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	17
(1) 役員の変動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するもとの、緩やかな回復が続くことが期待されました。しかしながら、物価の上昇や、中東地域をめぐる世界情勢の不安、海外景気の下振れ、さらには能登半島地震が与える影響などが、景気を下押しするリスクとなって存在し、先行きの見通せない不透明な状況で推移しました。

このような状況の中にあつて当社グループは、営業部門におきましては、営業活動の効率化と高度化を推進し、売上拡大に鋭意努力してまいりました。

生産工場及び工事工場におきましては、安全第一のもと、技術の伝承を進めるとともに品質の向上や作業の効率化を推し進めてまいりました。

研究開発などの技術部門におきましては、新技術、新製品、新装置の開発ならびに既存技術の向上に取り組んでまいりました。

海外子会社におきましては、販売体制の強化を進めてまいりました。

なお、2024年1月に本社・本社工場の移転を実施し、溶接材料の研究開発及び製造機能を新本社へ集約することで、部署間でのコミュニケーションの向上と社員の柔軟な働き方に対応したオフィス環境の整備を図っております。そのため当連結会計年度においては、移転に伴う引越し等の一時的な費用に加え、2023年10月に竣工した本社・本社工場の減価償却費が発生しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は9,587百万円（前連結会計年度比1.2%減）となりました。損益面におきましては、営業利益は495百万円（同38.8%減）、経常利益は518百万円（同37.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は379百万円（同45.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〈工 事 施 工〉

積極的な提案型営業と高度技術の提供、徹底したコスト削減の実行により、受注拡大に努めました結果、粉砕ミル工事、鉄鋼関連の保全工事の受注は減少しましたが、トッププレート工事、プラズマ粉体肉盛工事の受注が増加したことにより、売上高は7,138百万円（前連結会計年度比0.3%増）、セグメント利益は1,091百万円（同5.2%減）となりました。

〈溶 接 材 料〉

直販体制の優位性を活かし、新規顧客の開拓と既存顧客の更なる深耕による販売力強化に努めました結果、当社の主力でありますフラックス入りワイヤなどの製品の売上高は540百万円（前連結会計年度比5.5%増）、また、商品のアーク溶接棒、TIG・MIGなどの溶接材料の売上高は857百万円（同1.9%増）となり、溶接材料の合計売上高は1,398百万円（同3.2%増）、セグメント利益は171百万円（同8.1%減）となりました。

〈環 境 関 連 装 置〉

アルミインゴットの省エネ型加熱装置、自動車産業用粗材冷却装置の受注が減少したことにより、売上高は383百万円（前連結会計年度比40.5%減）、セグメント利益は16百万円（同71.9%減）となりました。

〈そ の 他〉

自動車関連のアルミダイカストマシーン用部品の受注が増加したことにより、売上高は666百万円（前連結会計年度比14.6%増）、セグメント利益は35百万円（同50.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産残高は7,181百万円となり、前連結会計年度末に比べて221百万円減少しました。これは、その他（流動資産）221百万円の増加がありましたが、現金及び預金482百万円、売掛金116百万円の減少が主な要因です。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は4,393百万円となり、前連結会計年度末に比べて849百万円増加しました。これは、建設仮勘定1,603百万円の減少がありましたが、建物及び構築物（純額）2,025百万円、機械装置及び運搬具（純額）299百万円の増加が主な要因です。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債残高は2,903百万円となり、前連結会計年度末に比べて137百万円増加しました。これは、未払法人税等146百万円の減少がありましたが、支払手形及び買掛金222百万円の増加が主な要因です。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債残高は1,412百万円となり、前連結会計年度末に比べて169百万円増加しました。これは、長期借入金189百万円の増加が主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は7,259百万円となり、前連結会計年度末に比べて321百万円増加しました。これは、利益剰余金265百万円の増加が主な要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ482百万円減少し、1,990百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益498百万円に、棚卸資産の増加59百万円、未払金の減少60百万円、法人税等の支払283百万円などの資金減少要因がありましたが、減価償却費の計上252百万円、仕入債務の増加129百万円などがあり、308百万円の収入（前連結会計年度は85百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出858百万円などがあり、894百万円の支出（前連結会計年度は944百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済による支出80百万円、配当金の支払113百万円などの資金減少要因がありましたが、長期借入れによる収入300百万円があり、101百万円の収入（前連結会計年度は473百万円の収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	57.5	67.9	64.4	62.9	62.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.0	42.6	37.1	38.9	33.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	11.9	11.9	16.4	789.4	287.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	973.2	2,321.9	2,247.9	41.8	98.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、溶接材料メーカーとして溶接材料の販売強化に努めるとともに、積極的な提案型営業による新業界の開拓、品質管理体制の強化及び徹底したコスト削減の実行により収益率の強化に努めてまいりますが、当社の主力である鉄鋼業の構造改革による高炉休止や原材料価格の高騰の影響を受け、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

こうした厳しい経営環境のなか、引き続き2023年10月に竣工した本社・本社工場の減価償却費の発生もあり、次期の連結業績は、売上高9,497百万円（当連結会計年度比0.9%減）、営業利益296百万円（同40.1%減）、経常利益305百万円（同41.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益211百万円（同44.3%減）を見込んでおります。

なお、今後の見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定等に基づいて作成しております。今後の国内外の経済情勢、当社グループの事業運営における状況の変化、見通しに内在する様々な要素や潜在リスク等の要因により、結果的に実際の業績が見通しと異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、業績の状況、今後の事業展開等を勘案して安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としており、配当金額につきましては、DOE（連結株主資本配当率）2%を目処に配当を実施していくこととしております。こうした方針のもと、2024年6月25日開催予定の第77回定時株主総会においては、1株当たり48円を付議する予定であります。これにより、当期の配当は、年間で1株当たり92円となります。

次期の配当につきましては、年間1株当たり93円（第2四半期46円、期末47円）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,472,123	1,990,006
受取手形	244,887	249,697
電子記録債権	425,220	524,517
売掛金	2,816,222	2,699,332
契約資産	363,273	330,791
商品及び製品	775,569	824,186
仕掛品	13,988	24,341
半成工事	176,907	149,182
原材料及び貯蔵品	108,130	137,471
その他	31,059	252,643
貸倒引当金	△24,171	△357
流動資産合計	7,403,212	7,181,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,176,242	3,327,555
減価償却累計額	△998,065	△1,123,830
建物及び構築物(純額)	178,176	2,203,724
機械装置及び運搬具	2,294,329	2,473,669
減価償却累計額	△2,058,150	△1,937,979
機械装置及び運搬具(純額)	236,178	535,689
土地	977,229	977,149
建設仮勘定	1,617,901	14,781
その他	174,776	194,084
減価償却累計額	△165,523	△130,783
その他(純額)	9,253	63,300
有形固定資産合計	3,018,740	3,794,644
無形固定資産	26,442	24,061
投資その他の資産		
投資有価証券	121,613	173,671
繰延税金資産	341,785	337,802
その他	36,056	88,940
貸倒引当金	—	△25,391
投資その他の資産合計	499,455	575,023
固定資産合計	3,544,638	4,393,729
資産合計	10,947,850	11,575,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,855,253	2,077,285
1年内返済予定の長期借入金	70,200	100,200
未払法人税等	163,718	17,111
賞与引当金	317,412	323,158
工事損失引当金	6,974	5,463
その他	352,649	380,178
流動負債合計	2,766,208	2,903,398
固定負債		
長期借入金	594,700	784,500
退職給付に係る負債	604,543	598,526
その他	44,279	29,681
固定負債合計	1,243,522	1,412,708
負債合計	4,009,730	4,316,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,812	484,812
資本剰余金	394,812	394,812
利益剰余金	6,010,873	6,276,639
自己株式	△40,465	△40,574
株主資本合計	6,850,032	7,115,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,353	92,974
為替換算調整勘定	6,816	10,330
退職給付に係る調整累計額	△28,543	△17,176
その他の包括利益累計額合計	39,626	86,129
非支配株主持分	48,460	57,615
純資産合計	6,938,119	7,259,434
負債純資産合計	10,947,850	11,575,541

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	9,699,345	9,587,510
売上原価	6,909,121	6,916,686
売上総利益	2,790,224	2,670,824
販売費及び一般管理費	1,981,073	2,175,525
営業利益	809,150	495,298
営業外収益		
受取利息	371	289
受取配当金	5,152	5,047
スクラップ売却益	6,166	5,916
受取補償金	—	13,500
その他	6,213	2,211
営業外収益合計	17,903	26,964
営業外費用		
支払利息	1,841	3,114
為替差損	—	836
その他	66	—
営業外費用合計	1,907	3,950
経常利益	825,146	518,312
特別利益		
固定資産売却益	113,364	488
特別利益合計	113,364	488
特別損失		
固定資産売却損	—	111
固定資産除却損	992	20,021
特別損失合計	992	20,133
税金等調整前当期純利益	937,518	498,668
法人税、住民税及び事業税	276,658	129,600
法人税等調整額	△43,934	△16,212
法人税等合計	232,724	113,388
当期純利益	704,794	385,279
非支配株主に帰属する当期純利益	8,281	5,683
親会社株主に帰属する当期純利益	696,512	379,596

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	704,794	385,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,145	31,621
為替換算調整勘定	1,943	6,984
退職給付に係る調整額	13,965	11,367
その他の包括利益合計	38,054	49,974
包括利益	742,848	435,254
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	733,583	426,099
非支配株主に係る包括利益	9,264	9,154

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	484,812	394,812	5,371,280	△40,273	6,210,631
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△56,919	—	△56,919
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	696,512	—	696,512
自己株式の取得	—	—	—	△192	△192
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	639,593	△192	639,401
当期末残高	484,812	394,812	6,010,873	△40,465	6,850,032

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	39,207	5,856	△42,508	2,554	39,196	6,252,382
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△56,919
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	696,512
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△192
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	22,145	959	13,965	37,071	9,264	46,335
当期変動額合計	22,145	959	13,965	37,071	9,264	685,737
当期末残高	61,353	6,816	△28,543	39,626	48,460	6,938,119

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	484,812	394,812	6,010,873	△40,465	6,850,032
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△113,830	—	△113,830
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	379,596	—	379,596
自己株式の取得	—	—	—	△109	△109
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	265,765	△109	265,656
当期末残高	484,812	394,812	6,276,639	△40,574	7,115,689

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	61,353	6,816	△28,543	39,626	48,460	6,938,119
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△113,830
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	379,596
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△109
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	31,621	3,514	11,367	46,503	9,154	55,658
当期変動額合計	31,621	3,514	11,367	46,503	9,154	321,314
当期末残高	92,974	10,330	△17,176	86,129	57,615	7,259,434

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	937,518	498,668
減価償却費	125,983	252,383
賞与引当金の増減額 (△は減少)	63,391	5,714
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27,574	10,315
受取利息及び受取配当金	△5,523	△5,337
支払利息	1,841	3,114
受取保険金	△1,415	△145
受取補償金	—	△13,500
有形固定資産売却損益 (△は益)	△113,364	△488
売上債権の増減額 (△は増加)	△247,283	17,447
契約資産の増減額 (△は増加)	△83,655	32,482
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△225,511	△59,622
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,683	129,576
未払金の増減額 (△は減少)	43,201	△60,203
その他	△93,306	△219,485
小計	424,765	590,920
利息及び配当金の受取額	5,565	5,343
利息の支払額	△2,034	△3,131
保険金の受取額	1,415	145
補償金の受取額	—	13,500
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△327,556	△283,407
長期預り金の返還による支払額	△17,082	△14,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,073	308,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,579,791	△858,647
有形固定資産の売却による収入	150,264	768
有形固定資産の除却による支出	—	△18,926
無形固定資産の取得による支出	△9,092	△7,104
投資有価証券の取得による支出	△5,754	△5,168
その他	△62	△5,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	△944,435	△894,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△130,000	—
長期借入れによる収入	700,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△35,100	△80,200
リース債務の返済による支出	△4,716	△4,716
配当金の支払額	△56,728	△113,483
その他	△192	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー	473,262	101,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,848	2,726
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△384,250	△482,117
現金及び現金同等物の期首残高	2,856,374	2,472,123
現金及び現金同等物の期末残高	2,472,123	1,990,006

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

TOKUDEN TOPAL CO., LTD.

特電佐鳴(南通)機械製造有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるTOKUDEN TOPAL CO., LTD.及び特電佐鳴(南通)機械製造有限公司の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a. 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

a. 商品及び製品、原材料及び仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b. 半成工事

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

c. 貯蔵品

主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を、在外子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年から47年

機械装置及び運搬具 5年から10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引)

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 工事損失引当金

工事損失の発生に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。

① 工事施工

工事施工事業では、主に各種産業における設備メンテナンスで、製造設備・装置の使用限界を超えて摩耗した部分を肉盛溶接という溶接技術により再生、またトッププレート（耐摩耗用クラッド鋼板）を使用して設備の摩耗対策を行う溶接工事の施工を行っております。このような溶接工事の施工については、原則として一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っており、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

② 溶接材料

溶接材料事業では、当社本社工場において生産しておりますフラックス入りワイヤ、当社技術基準に基づき製造委託しております被覆アーク溶接棒、各種溶接用線材、粉末材等の製造及び販売を行っております。このような製品及び商品の販売については、主として出荷時点で収益を認識しております。

③ 環境関連装置

環境関連装置事業では、主に省エネや作業環境改善を目的とし、自動車関連の鋳造された粗材を冷却する強制冷却装置などの環境関連装置の製造及び販売を行っており、これらは工事契約に基づいて販売していることから、原則として一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っており、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

④ その他

その他の事業では、主に自動車産業向けに、アルミダイカストマシン用部品の販売を行っております。このような商品の販売については出荷時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は金属の溶接分野における総合的な技術力に基づいて、溶接材料の開発・製造・販売を行うとともに、溶接技術を生かした各種溶接施工及びトッププレート（耐摩耗用クラッド鋼板）を用いた工事施工の事業を行っております。また、長年蓄積してきた技術やノウハウに基づく環境対応技術により作業環境の改善や省エネ対策等のための環境関連装置の製造・販売を行っており、「工事施工事業」・「溶接材料事業」・「環境関連装置事業」の3つを報告セグメントとしております。

「工事施工事業」では、当社の溶接技術により、各種産業における生産設備、装置の部品の製作、補修、再生等を行っております。「溶接材料事業」では、溶接材料の仕入・製造・販売を行っております。また、「環境関連装置事業」では、自動車産業向けを中心とした鋳造品の冷却装置、金型加熱装置、自動搬送車（AGV）による搬送ライン装置等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の振替高は、実際原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	工事施工	溶接材料	環境関連装置	計				
売上高								
一時点で移転 される財 (注) 4	5,179,490	1,354,428	162,854	6,696,773	581,653	7,278,426	—	7,278,426
一定の期間に わたり移転 される財	1,938,895	—	482,023	2,420,918	—	2,420,918	—	2,420,918
顧客との契約 から生じる収益	7,118,385	1,354,428	644,878	9,117,692	581,653	9,699,345	—	9,699,345
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,118,385	1,354,428	644,878	9,117,692	581,653	9,699,345	—	9,699,345
セグメント間の 振替高	—	397,792	—	397,792	42,269	440,061	△440,061	—
計	7,118,385	1,752,220	644,878	9,515,484	623,922	10,139,407	△440,061	9,699,345
セグメント利益	1,151,396	186,938	57,706	1,396,041	23,402	1,419,443	△610,293	809,150
セグメント資産	4,155,553	1,014,884	266,669	5,437,107	337,153	5,774,261	5,173,589	10,947,850
その他の項目								
減価償却費	80,471	19,649	8,682	108,802	1,608	110,411	15,572	125,983
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	108,460	20,664	—	129,124	1,995	131,119	1,619,972	1,751,092

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に自動車産業向けのアルミダイカストマシン用部品の販売であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費）であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産（主に本社の現金・預金、事業用土地）であります。

- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない管理部門の減価償却費（主にソフトウェアの減価償却費）であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない管理部門の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であり、本社・本社工場移転に伴う設備投資に係る建設仮勘定1,617,421千円などであります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いため、代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約を含んでおります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	工事施工	溶接材料	環境関連装置	計				
売上高								
一時点で移転 される財 (注) 4	4,741,082	1,398,372	137,275	6,276,730	666,774	6,943,505	—	6,943,505
一定の期間に わたり移転 される財	2,397,559	—	246,445	2,644,005	—	2,644,005	—	2,644,005
顧客との契約 から生じる収益	7,138,642	1,398,372	383,721	8,920,735	666,774	9,587,510	—	9,587,510
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,138,642	1,398,372	383,721	8,920,735	666,774	9,587,510	—	9,587,510
セグメント間の 振替高	—	412,127	—	412,127	31,717	443,844	△443,844	—
計	7,138,642	1,810,499	383,721	9,332,862	698,492	10,031,355	△443,844	9,587,510
セグメント利益	1,091,200	171,730	16,241	1,279,172	35,152	1,314,324	△819,026	495,298
セグメント資産	4,474,397	2,536,886	211,259	7,222,542	400,678	7,623,221	3,952,320	11,575,541
その他の項目								
減価償却費	86,181	98,093	213	184,488	2,982	187,470	64,912	252,383
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	215,007	544,777	200	759,985	8,798	768,783	257,182	1,025,965

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に自動車産業向けのアルミダイカストマシン用部品の販売であります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費）であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産（主に本社の現金及び預金、建物及び構築物、土地）であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない管理部門の減価償却費（主にソフトウェアの減価償却費）であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない管理部門の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いため、代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	一般工事	トッププレート	環境関連装置	その他	合計
外部顧客への売上高	6,151,548	960,586	644,878	1,942,332	9,699,345

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製鉄株式会社	1,743,407	工事施工、溶接材料

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	一般工事	トッププレート	環境関連装置	その他	合計
外部顧客への売上高	5,968,796	1,148,289	383,721	2,086,703	9,587,510

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製鉄株式会社	1,320,131	工事施工、溶接材料
J F E スチール株式会社	967,534	工事施工、溶接材料

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,357.77円	4,555.34円
1株当たり当期純利益	440.53円	240.10円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	696,512	379,596
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	696,512	379,596
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,581,067	1,580,964

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

- ・新任取締役 (監査等委員である取締役を除く。) 候補
取締役 片岡 達哉 (現 管理本部長兼経理部長)

③ 就任予定日

2024年6月25日